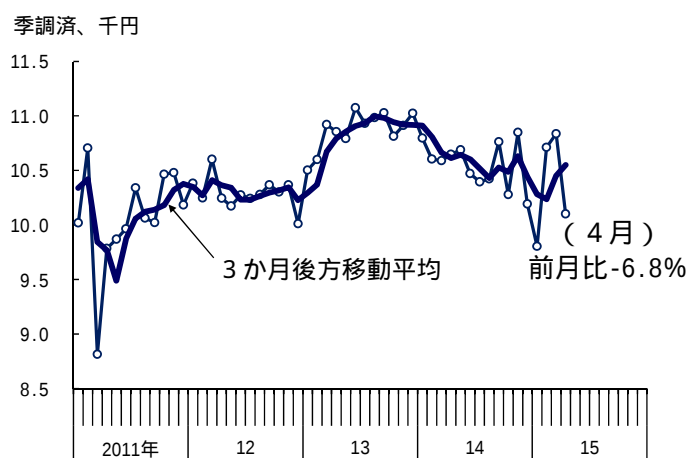


外食需要動向（2015年4月） 4月の家計の外食支出は実質マイナス

○ 4月の全国の実質外食支出は前月比で減少

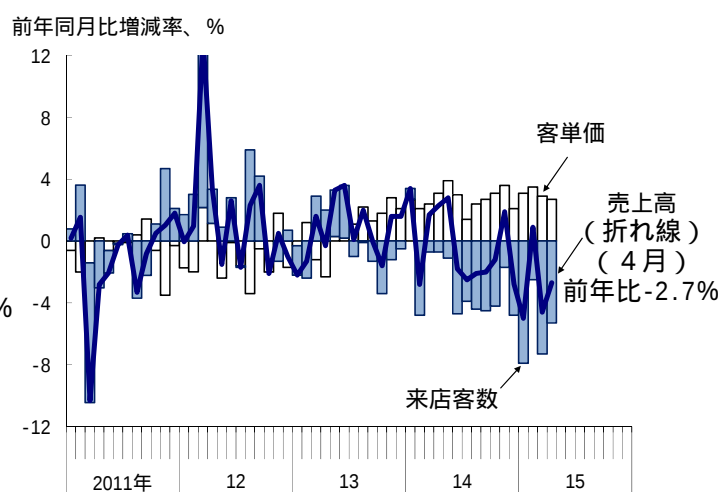
- ・総務省が5月29日に発表した4月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（二人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比6.8%減と3か月ぶりに減少した（図表1）。同月は外食以外を含む実質消費支出全体（季調済）も同5.5%減となったが、外食の減少幅は消費支出全体を上回り、また単月としては2012年以降、最大の落ち込み幅となった。
- ・実質外食支出は、食品や外食への異物混入の発覚が相次いだ影響等により昨年12月から今年1月にかけて落ち込んだ後、2月、3月は水準を戻して再び上向く方向となっていたが、4月はこの動きに再びブレーキがかかる形となった。
- ・家計需要の足元がおぼつかないなか、一般社団法人日本フードサービス協会が5月25日に発表した4月の外食産業売上高も前年同月比2.7%減と引き続き前年を割り込んだ（図表2）。居酒屋業態などの売上不振が続いているほか、異物混入問題の影響が続く洋風ファストフードの売上高減少が外食産業全体を強く下押している。
- ・ただし、株価の上昇や賃上げの動き等に見られるように、わが国家計を取り巻く環境は改善の方向で進んでいる。とくに、大手企業の2015年夏季賞与が3年連続のプラスとなる予想であることなどをふまえると、この先、家計の外食支出は改善基調となることが期待される。

図表1 3か月ぶりに減少に転じた
全国の実質外食出金額
（全国、二人以上の世帯）



注1：学校給食を除く外食（一般外食）
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は2か月連続の
前年割れ（全国、全店）

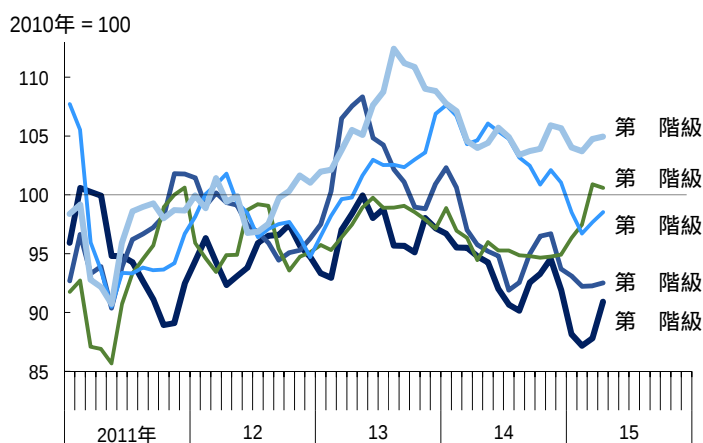


注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

○高所得者世帯の実質外出食支出は比較的堅調

- ・家計の外出食支出の動きは世帯収入の水準により大きく異なる。年間収入階級別（全国ベース）の1世帯あたり実質外出食支出（二人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）のトレンドをみると、年収が最も高い第 階級は足元において 2010 年を上回る水準を維持しており、比較的堅調に推移している（図表 3）。収入の高い世帯は株価上昇や賃上げの恩恵を最も享受していると考えられ、外出食価格の上昇を許容して、外出食行動を積極化させているとみられる。
- ・これに対して、年収が低い第 階級と第 階級の1世帯あたり実質外出食支出をみると、足元では 2010 年の9割強の水準にまで落ち込んでいる。また、第 階級では年末年始の急落に対する反発の動きがみられるものの、第 階級では回復の増勢が弱い。価格動向に敏感な年収の低い世帯では、依然として外出食に対する節約志向が続いていると推察される。

図表 3 高所得世帯の外出食支出は比較的堅調
（全国、二人以上の世帯）



注 1：学校給食を除く外出（一般外出）

注 2：季節調整済み実質金額の3か月後方移動平均値を、2010年を100として指数化した値。

注 3：年間収入階級は、年間収入の低い方から第、第、第、第、第 階級。

出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

担当：調査部 佐橋 官

TEL 045 - 225 - 2375

E-mail: sahashi@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。